【第１号議案】

2021 年度 事業報告

１．概況

昨年度は、コロナ禍での海外経済の改善やワクチン接種の普及等により、国内の景気動向は持ち直しの動きが続いていたものの、年末に向けて円安・物価上昇に加え新たな変異ウイルスの世界拡散、さらには、新たな世界情勢の混乱により、再び景気回復に影を落とし先行き不透明感が増した状況となりました。

このような環境の中、当ジュエリー業界においては「新たな日常」への対応の浸透及び前年の大幅な落ち込みに対するリバウンド消費の現われとしての自家需要並びにギフト需要が拡大しました。2021 年 1 年間のジュエリー小売市場は 9,624 億円程度（㈱矢野経済研究所調べ）で、前年比 17.4%増と、2019 年の 98%近くまで市場回復しました。

このような状況下で日本ジュエリー協会としましては、前年度に引き続き「消費者信頼の向上」「業界活性化」及び「人材育成」を重点実施事項として市場環境の改善に貢献できるよう役員一同一致団結して取り組んでまいりました。

個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載しておりますが、今後とも、上記 3 項目を重点実施事項として地道に、尚且つ確実に推進していくことにより、会員の皆様のご期待に沿えるよう努めてまいります。

２．重点施策の実施状況

2021 年度の重点施策は次の 6 項目としました。その概要について報告します。

（１） 消費者の信頼向上のための情報開示の推進

2021 年度は、前年度に引き続き国民生活センターに出向き、直近の相談事例や増加傾向にある訪問買取及びデート商法について情報交換を行いました。また、講師をお招きしサスティナビリティ（持続可能性）についての勉強会や前年度に引き続きジュエリー業界におけるカスタマーハラスメント対応術のウェビナーを開催しました。さらに、ホームページの「What’s up」に一般消費者と販売員の「普段使いのジュエリー」に関する認識の違い及び「普段使い」という言葉の捉え方の違いによるトラブルの発生についての対応を掲載し、消費者の信頼向上のための情報開示を行いました。

（２） 業界活性化対策の強化

業界活性化対策として、ジュエリーデー企画を実施しました。まず、会員企業に対してジュエリーデーのロゴとイラストの活用促進を図り、さらに、協会公式インスタグラムの活用を通じて会員企業から寄せられた情報の発信及び会員企業の協力によるプレゼントキャンペーンの実施を行い、インスタグラム運用の内製化による情報発信の頻度と自由

度を高め、業界活性化対策の強化に繋げました。

（３）NIPPON の真珠・アコヤ真珠の販売促進の強化

一般社団法人日本真珠振興会との共同企画として、若年層への真珠ジュエリーの認知度向上と啓発及び販売促進に向けて、前年度に引き続きオリジナル漫画の続編を作成しその一部を編集した動画、イラスト及び POP を協会会員がダウンロードして活用できるようにしました。コンテンツにジェンダーレスやジュエリーをシェアして楽しむストーリーを盛り込み、冠婚葬祭以外のニーズを引き出す内容とし、YouTube、インスタグラム、会員一斉メール及びジャパンジュエリーフェア 2021(JJF2021)と第 33 回国際宝飾展(IJT 2022)の JJA 広報ブースを活用して広報活動を行い、真珠入札会においても、オリジナル漫画のフライヤーの配布を行い、アコヤ真珠に対する販売促進を強化しました。

（４）ブライダル・ダイヤモンドジュエリーの広報活動の推進

今年度よりブライダルダイヤモンド分科会を組織し、ダイヤモンド・エンゲージリング等のブライダルジュエリーに関する広報活動に着手しました。初年度の活動としてブライダルエンゲージリングについてのインターネット市場調査を実施し、20 歳から 39 歳で 2019 年と 2020 年に結婚したエンゲージリング入手者・非入手者、計 416 人から回答を得て、結果レポートを協会ホームページの会員ページに開示しました。

この市場調査の結果から、さらに、ブライダルジュエリーの取得率向上のための有益な示唆を含むレポートを会員企業に提供するべく、テーマ別セッションを計 5 回行い、分科会レポートを作成し、広報活動推進の足掛かりを作りました。

（５）人材育成策の実施

2021 年度は 8 月と 3 月にジュエリーコーディネーター(JC)検定試験を実施し、8 月の試験については感染症拡大の状況を鑑み、1 級 1 次及び 2 級試験の受験についても再受験制度を適用する特別措置を講じ、受験者の健康に配慮した試験運営を行いました。さらに、3 級試験に併せて実施している試験対策セミナーは受験者の利便性向上と感染症対策を兼ねて e ラーニングの形式に切り替え、今期で 3 回目となるジュエリーコーディネーター接客技術養成スクールを Web 会議システムで全 4 回の講義を実施しました。

また、技能者育成支援については、貴金属装身具製作の技能検定・学科問題解説集令和 2 年度版を編集・発行し、中央職業能力開発協会主催の技能五輪全国大会の開催にあたり、当協会が窓口となって運営に協力しました。さらに、クラフトマンの取材をインスタグラム及び協会機関誌・レポートに掲載し、業界内外に対してプロモーションしていく取組企画をスタートしました。

（６）デジタル化の推進

理事会・各委員会をオンラインとリアルの併用にて開催し、コロナ禍での出席率向上を図り、会議資料については、事前のメール送信により会議当日の配布を少なくしました。

また、「JJA レポート」「JJA 定期業況調査報告」及び「JJA2021 小売市場動向調査」の発行物を Web 上で掲載し、会員への通知については一斉 FAX を減らしメール伝達を原則としました。さらに、JC 資格者育成事業においては、3 級試験にあわせて実施している試験対策セミナーを e ラーニングに切り替え、JC 接客技術養成スクールの実施に Web 会議システムを利用し、多くの事業活動においてデジタル化の推進を図りました。

３．各事業別実績報告

各事業実績の概要は次の通りです。

【実施事業等会計】

（１）相談・助言事業

消費生活センター相談員、センター紹介の消費者及び一般消費者からの相談は全体の約 57%になりました。商品情報の表記及び加工・修理に関する相談は前年度より若干減少傾向にありますが、引き続き相談内容の多くを占めており、悪質商法の相談は前年度に比べ増加しています。また、非会員を含む事業者からの相談は全体の約 25%を占め、通信販売の表示方法や刻印についての相談が多く寄せられました。さらに、前年度に引き続き相談事例をまとめたチラシを作成して、会員や JC 資格者への送付及び JJF2021、IJT 2022 会場内での配布を行いました。

（２）調査・資料収集・広報事業

①　広報事業

機関紙「JJA レポート」の第 122 号から第 125 号（年 4 回）を Web 発行し、定例記者会を 5 月、8 月、12 月を除いて月 1 回実施しました。さらに、日本宝飾記者会とのタイアップ企画として JC 資格者へのインタビュー記事を掲載し、繊研新聞社及びブライダル産業新聞社の会長インタビュー、読売新聞社より合成ダイヤモンドについて、日経新聞社よりマネロン対策及び NHK よりロシアへの経済制裁におけるダイヤモンドへの影響について取材があり対応しました。

また、協会ホームページの更新として、各委員会からの要望によるページ削除、機能追加及び理事会報告などの定例情報の更新を行いました。

②　調査事業

四半期ごとに年間 4 回、会員に対し FAX とメールによる定期業況調査を実施し、第 83 回から第 86 回の「JJA 定期業況調査報告」を Web 発行しました。

さらに、調査機関公表の小売市場動向に当協会が分析、説明を加え、「JJA2021 ジュエリー小売市場動向調査」を Web 発行しました。

③　国際事業

今年度の CIBJO 年次総会は、新型コロナ感染拡大の中、11 月に 2 週に分けて初のオンラインでの開催となりました。会議全体を通じては、前回に引き続き国連が提唱する「持続可能性」や「責任ある調達」が各委員会で話し合われました。今回の総会で最も注目を集めたのは、ラボラトリー・グロウン・ダイヤモンドのパネルディスカッションで、ガイドラインが紹介され、活発な意見交換が行われました。また、パール委員会では、日本代表の委員が交代することが報告されました。

④　規格事業

今年度はダイヤモンドの鑑別リサーチに加え、ダイヤモンドのグレーディングリサー

チを実施し、紛らわしい表記が散見されるダイヤモンド類似石の表記について、消費者への注意喚起を目的に「合成モアッサナイト等、ダイヤモンド類似石の表記について」をホームページで公開しました。さらに、宝石鑑別団体協議会（AGL）と協議し、「宝石もしくは装飾用に供される物質の定義および命名法」に記載されているカタカナ表記の名称をより一般的と思われる名称に変更しました。

また、今年度の JIS 規格（JIS S4700、JIS H6309）改正に伴い「ジュエリー及び貴金属製品の素材等の表示規定」の改訂版を 2022 年度に作成することとなりました。

【その他 会計】

（1）資格付与事業

① 検定事業

JC 検定第 16 回 1 級 1 次試験、第 23 回 2 級試験及び第 42 回 3 級試験を 2021 年 8 月に全国 5 会場（東京・大阪・名古屋・福岡・仙台）で実施し、1 級から 3 級全ての受験者数は 654 名（前年は中止）でした。さらに、JC 検定第 43 回 3 級試験を 2022 年 3 月に全国 10 会場（札幌・仙台・東京（2 会場）・甲府・名古屋・大阪・広島・福岡及び専門学校 1 校）で実施し、出願者数は 938 名（前年 1,626 名）でした。

また、検定試験対策として、3 級試験の対策セミナーを e ラーニング形式で行い、対策セミナーの受講が困難な方のために対策セミナーの内容を収録した DVD を引き続き販売し、さらに、3 級資格取得希望者向け通信講座を産業能率大学に継続して委託しました。

② 資格者育成事業

JC 接客技術養成スクールを前年度に引き続き Web 会議システムを利用して開講し、参加者 18 名に対して全 4 回の講義を実施し、さらに、資格者育成の取り組みの一環として、機関誌「ジュエリーコーディネーター」を年 4 回発行、配布しました。

尚、JC 接客コンテストはコロナ感染拡大に伴い前年に引き続き中止しました。

③ 資格者支援事業

JC 資格者の交流の機会をつくる目的で前年企画しコロナ感染拡大のために中止した JCmeeting について、本年度は Web 会議システムを利用して開催し、さらに、JC 検定制度の認知度を上げる目的で「JC アンバサダー制度」を制定し、初代のアンバサダーとしてモデルでタレントのアン ミカ氏を起用しました。

（2）講座・セミナー・支援事業

① セミナー事業

コロナ感染症が拡大したことを受け、オンライン開催が主となり、各委員会より提案の講座を取りまとめ、インフォーママーケッツジャパン㈱との共催で 3 講座、さらに、国際宝飾展（IJT2022）のセミナー会場にて対面で 1 講座を開催しました。

② 技能者育成支援事業

中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪全国大会及び技能五輪国際大会にお

いて支援活動を行いました。

2021 年 12 月に東京ビッグサイトで開催された技能五輪全国大会には、貴金属装身具職種に 11 名が参加しました。上位入賞者の写真とコメントを協会機関誌・レポートに掲載し、副賞を授与しました。

また、2022 年 10 月に上海（中国）で開催予定の技能五輪国際大会に向けて、中央職業能力開発協会の協力により発足の職種別分科会に委員を派遣し、強化訓練や大会事前準備等に協力しました。

さらに、2021 年 2 月に愛知県国際展示場で行われた技能グランプリの入賞者への表彰式を 6 月に行い、新規の活動として、インスタグラム及び機関誌・レポートでのクラフトマンの定期的紹介及び技能大会の優秀作品等を JJA 会館内に常設展示することとなりました。

（３）ビジネス支援事業

①　国内活性化支援事業

一般社団法人日本真珠振興会との共同企画としてのパールキャンペーンを Web 漫画「Magical Pearl」の制作・発信を通じて若年層への啓発として推進し、ギフト需要喚起企画とジュエリーデー企画において、協会公式インスタグラムからの情報発信を通じて事業推進を図りました。さらに、会員企業にも協会公式インスタグラムの利用門戸を開き、情報発信とプレゼントキャンペーンの実施により、協会公式インスタグラムのフォロワー数が年初の 9,335 名から 11,000 名強に増加しました。

②　海外ビジネス支援事業

例年 3 月、6 月、9 月及び 11 月の年 4 回開催の香港ジュエリーショーがコロナ禍の影響で日本からの参加ができないローカルな展示会としての開催となり、情報収集や出展者からの問い合わせ対応を行い、協会ホームページ等を通じて、香港情勢等を含め適時情報発信しました。

（４）表彰・コンクール事業

2021 年度は、ジュエリーデザインアワードとして 17 回目となる「JJA ジュエリーデザインアワード 2021」を実施しました。

グランプリ・内閣総理大臣賞の作品を筆頭に、クリエイター及びクラフトマンの才能を国内外へ発信することを目的として作品を広く募集し、108 作品 193 点の応募があり、23 作品 62 点の入賞作品が選ばれました。上位賞/特別賞受賞の 10 作品を 2021 年 11 月にアイメッセ山梨にて開催の JJF2021 にて表彰し、全入賞作品を JJF2021 会期中及び 12 月に山梨ジュエリーミュージアムにて展示しました。

また、グランプリ及び準グランプリ受賞作品は『VOGUE JAPAN』のタイアップ記事に掲載、さらに、2022 年 2 月から開催の国立科学博物館・特別展「宝石 地球がうみだすキセキ」に展示されました。

（５）その他 事業

①　規格原案回答事業

ISO/TC174（ジュエリー）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。

また、JIS 規格改正において、JIS S 4700（リングサイズ）及び JIS H 6309（貴金属品位）の委員会・分科会で検討を行い、2022 年 2 月に改正・告示されました。

②　PL、福祉共済保険事業

協会会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度 新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約 更新及び新規募集案内」に保険加入メリット文書を同封して発送し、加入促進を図りました。

③　出版事業

本年度より刊行物の一部についてネット販売を開始しました。「ジュエリー用語事典」27 冊、「ジュエリーコーディネーター検定」2 級テキスト 279 冊、3 級テキスト 1,518 冊、2 級過去問題 529 冊、3 級過去問題 1,813 冊及び 3 級試験対策用 DVD 126 枚を販売しました。

会員の推移状況

	個人・法人正会員		賛助会員
	会員数	口　数	会員数
期 首 の 会 員	781	1,025	22
年度中の入会	12	14	0
年度中の変更	—	△ 2	—
年度中の退会	21	22	0
期 末 の 会 員	772	1,015	22

（2022 年 3 月 31 日現在）

一般社団法人 日本ジュエリー協会　役員名簿

2022 年 3 月 31 日現在

役　職	氏　名	役　職	氏　名
会　　長	小山　藤太	理　　事	青木　千秋
副 会 長	長堀　慶太	〃	宇土　鏡子
〃	望月　直樹	〃	松本　一雄
専務理事	塚本　仁人	〃	宮﨑　晋之介
常任理事	今西　信隆	〃	田中　由美
〃	山口　　純	〃	成川　三朗
〃	加藤　久雄	〃	青柳　雄三
〃	深沢　栄二	監　　事	近藤　　誠
〃	丸山　雅史	〃	梶　　芳道
〃	望月　　尚		

役　職	氏　名	役　職	氏　名
顧　　問	政木　喜三郎	顧　　問	堀　　奉之
〃	桑山　征洋	〃	丸山　　朝

【第２号議案】　2021年度決算報告

貸　借　対　照　表

2022年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	245,280,194	278,637,866	△ 33,357,672
未収金	2,263,490	2,396,650	△ 133,160
貯蔵品	8,927,659	5,875,005	3,052,654
前払費用	238,274	210,074	28,200
流動資産合計	256,709,617	287,119,595	△ 30,409,978
２．固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	7,737,000	5,738,900	1,998,100
JC事業引当資産	40,632,000	35,940,000	4,692,000
会館修繕積立資産	58,300,000	58,300,000	0
JA事業引当資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	116,669,000	99,978,900	16,690,100
(3)その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	70,937,202	72,945,805	△ 2,008,603
建物付属設備	367,604	1,367,983	△ 1,000,379
構築物	2	2	0
什器備品	1,436,053	1,740,800	△ 304,747
ﾏｽﾀｰｽﾄｰﾝ	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウエア	268,177	387,365	△ 119,188
その他の固定資産合計	354,710,619	358,143,536	△ 3,432,917
固定資産合計	471,379,619	458,122,436	13,257,183
資　産　合　計	728,089,236	745,242,031	△ 17,152,795
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	70,789	632,240	△ 561,451
前受金	1,752,600	1,395,600	357,000
預り金	811,741	617,702	194,039
未払消費税	354,600	449,700	△ 95,100
流動負債合計	2,989,730	3,095,242	△ 105,512
2．固定負債			
長期前受金	40,632,000	35,940,000	4,692,000
退職給付引当金	7,737,000	5,738,900	1,998,100
固定負債合計	48,369,000	41,678,900	6,690,100
負　債　合　計	51,358,730	44,774,142	6,584,588
Ⅲ.正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
２．一般正味財産	676,730,506	700,467,889	△ 23,737,383
（うち特定資産への充当額）	(116,669,000)	(99,978,900)	16,690,100
正　味　財　産　合　計	676,730,506	700,467,889	△ 23,737,383
負債及び正味財産合計	728,089,236	745,242,031	△ 17,152,795

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ．資産の部					
１．流動資産					
現金預金	0	241,765,829	3,514,365	0	245,280,194
未収金	0	2,263,490	0	0	2,263,490
貯蔵品	0	8,927,659	0	0	8,927,659
前払費用	0	238,274	0	0	238,274
流動資産合計	0	253,195,252	3,514,365	0	256,709,617
２．固定資産					
(1)基本財産	0			0	0
(2)特定資産					
退職給付引当資産	0	0	7,737,000	0	7,737,000
JC事業引当資産	0	40,632,000	0	0	40,632,000
会館修繕積立資産	0	0	58,300,000	0	58,300,000
JA事業引当資産	0	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産合計	0	50,632,000	66,037,000	0	116,669,000
(3)その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	70,937,202	0	70,937,202
建物付属設備	0	0	367,604	0	367,604
構築物	0	0	2	0	2
什器備品	0	0	1,436,053	0	1,436,053
ﾏｽﾀｰｽﾄｰﾝ	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296		163,296
ソフトウエア	0	0	268,177	0	268,177
その他の固定資産合計	0	0	354,710,619	0	354,710,619
固定資産合計	0	50,632,000	420,747,619	0	471,379,619
資　産　合　計	0	303,827,252	424,261,984	0	728,089,236
Ⅱ．負債の部					
１．流動負債					
未払金	0	58,156	12,633	0	70,789
前受金	0	1,162,600	590,000		1,752,600
預り金	97,748	105,245	608,748	0	811,741
未払消費税	0	0	354,600	0	354,600
流動負債合計	97,748	1,326,001	1,565,981	0	2,989,730
２．固定負債					
長期前受金	0	40,632,000	0	0	40,632,000
退職給付引当金	0	0	7,737,000	0	7,737,000
固定負債合計	0	40,632,000	7,737,000	0	48,369,000
負　債　合　計	97,748	41,958,001	9,302,981	0	51,358,730
Ⅲ.正味財産の部					
１．指定正味財産	0	0	0	0	0
２．一般正味財産	△ 97,748	261,869,251	414,959,003	0	676,730,506
正味財産合計	△ 97,748	261,869,251	414,959,003	0	676,730,506
負債及び正味財産合計	0	303,827,252	424,261,984	0	728,089,236

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減額	備　　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	120,000	150,000	△ 30,000	
正会員	120,000	150,000	△ 30,000	
受取会費	19,155,000	15,137,500	4,017,500	
正会員	17,165,000	13,057,500	4,107,500	
賛助会員	1,990,000	2,080,000	△ 90,000	
事業収益	114,020,811	104,502,625	9,518,186	
調査・規格事業	333,000	0	333,000	パールキャンペーン
資格付与事業	26,737,300	22,993,300	3,744,000	検定･登録収入
人材育成事業	48,186,215	46,298,353	1,887,862	維持会費･通信教･技能
展示会事業	18,102,403	22,000,000	△ 3,897,597	JJF･IJT
コンクール事業	663,000	0	663,000	JA応募料
出版事業	9,839,952	10,038,836	△ 198,884	JCﾃｷｽﾄ･用語事典
物品販売事業	4,292,388	1,762,300	2,530,088	PLｼｰﾙ･JCﾊﾞｯｼﾞ販売
共済事業	947,960	1,016,350	△ 68,390	福祉共済･PL共済
その他事業	4,918,593	393,486	4,525,107	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸﾗﾍﾟﾙﾋﾟﾝ
受取負担金	0	0	0	懇親会収入
雑収益	58,924	46,177	12,747	
経常収益計	133,354,735	119,836,302	13,518,433	
(2) 経常費用				
事業費	138,797,817	106,671,578	32,126,239	
役員報酬	3,504,000	3,456,000	48,000	
給料手当	25,407,524	22,976,813	2,430,711	
福利厚生費	4,536,496	4,164,811	371,685	
会議費	206,103	3,282	202,821	
旅費交通費	736,595	76,422	660,173	
通信運搬費	9,576,602	7,755,776	1,820,826	
減価償却費	3,019,133	3,096,164	△ 77,031	
消耗什器備品費	232,919	631,339	△ 398,420	
消耗品費	12,008,097	3,856,232	8,151,865	
修繕費	0	560,000	△ 560,000	
印刷製本費	9,464,858	10,378,609	△ 913,751	
光熱水料費	975,048	878,482	96,566	
賃借料	5,054,726	6,729,177	△ 1,674,451	
保険料	1,738,042	1,314,146	423,896	
諸謝金	2,361,750	969,000	1,392,750	
租税公課	3,371,947	5,439,697	△ 2,067,750	
支払負担金	2,594,160	2,450,220	143,940	
委託費	29,315,751	16,352,007	12,963,744	
広告費	23,125,224	14,178,788	8,946,436	
新聞図書費	281,098	270,076	11,022	
支払手数料	1,068,998	917,792	151,206	
雑　　費	218,746	216,745	2,001	

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減額	備　　考
管理費	18,294,301	17,189,662	1,104,639	
役員報酬	876,000	864,000	12,000	
給料手当	6,351,881	5,744,203	607,678	
退職給付費用	1,998,100	847,900	1,150,200	
福利厚生費	1,134,124	1,041,203	92,921	
会議費	12,807	12,465	342	
旅費交通費	2,277,308	2,019,894	257,414	
通信運搬費	341,618	350,673	△ 9,055	
減価償却費	754,784	774,039	△ 19,255	
消耗什器備品費	58,230	133,937	△ 75,707	
消耗品費	299,433	241,125	58,308	
修繕費	0	140,000	△ 140,000	
印刷製本費	46,892	46,329	563	
光熱水料費	243,762	219,620	24,142	
賃借料	51,528	52,774	△ 1,246	
保険料	305,548	320,934	△ 15,386	
諸謝金	1,738,000	1,738,000	0	
租税公課	842,789	1,359,529	△ 516,740	
支払負担金	136,640	168,680	△ 32,040	
支払寄付金	30,000	300,000	△ 270,000	
委託費	528,533	562,209	△ 33,676	
新聞図書費	41,276	38,120	3,156	
支払手数料	174,636	159,842	14,794	
雑費	50,412	54,186	△ 3,774	
経常費用計	157,092,118	123,861,240	33,230,878	
当期経常増減額	△ 23,737,383	△ 4,024,938	△ 19,712,445	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 23,737,383	△ 4,024,938	△ 19,712,445	
一般正味財産期首残高	700,467,889	704,492,827	△ 4,024,938	
一般正味財産期末残高	676,730,506	700,467,889	△ 23,737,383	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ正味財産期末残高	676,730,506	700,467,889	△ 23,737,383	

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談･助言事業	調査･規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
Ⅰ一般正味財産増減の部									
１．経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	19,155,000	19,155,000
事業収益	0	333,000	333,000	74,923,515	18,765,403	19,998,893	113,687,811	0	114,020,811
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	2,374	0	200	2,574	56,350	58,924
経常収益計	0	333,000	333,000	74,925,889	18,765,403	19,999,093	113,690,385	19,331,350	133,354,735
(2) 経常費用									
事業費	9,816,474	26,774,365	36,590,839	55,122,618	27,213,915	19,870,445	102,206,978	0	138,797,817
管理費	0	0	0	0	0	0	0	18,294,301	18,294,301
経常費用計	9,816,474	26,774,365	36,590,839	55,122,618	27,213,915	19,870,445	102,206,978	18,294,301	157,092,118
当期経常増減額	△ 9,816,474	△ 26,441,365	△ 36,257,839	19,803,271	△ 8,448,512	128,648	11,483,407	1,037,049	△ 23,737,383
２．経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0	0	0
他会計振替			36,179,796				30,622,233	41,674,474	108,476,503
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0	0	0
他会計振替							59,415,204	49,061,299	108,476,503
当期経常外増減額			0				0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 78,043				△ 17,309,564	△ 6,349,776	△ 23,737,383
一般正味財産期首残高			△ 19,705				279,178,815	421,308,779	700,467,889
一般正味財産期末残高			△ 97,748				261,869,251	414,959,003	676,730,506
Ⅱ正味財産期末残高			△ 97,748				261,869,251	414,959,003	676,730,506

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記
　継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

２．重要な会計方針
(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品・・・・移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法
　有形固定資産・・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。
　無形固定資産・・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3)引当金の計上基準
　退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

３．会計方針の変更
　今年度は特になし。

４．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,738,900	1,998,100	0	7,737,000
ＪＣ事業引当資産	35,940,000	27,012,000	22,320,000	40,632,000
会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
ＪＡ事業引当資産	0	10,000,000	0	10,000,000
合　　計	99,978,900	39,010,100	22,320,000	116,669,000

５．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	7,737,000	0	0	(7,737,000)
ＪＣ事業引当資産	40,632,000	0	0	(40,632,000)
会館修繕積立資産	58,300,000	0	(58,300,000)	
ＪＡ事業引当資産	10,000,000	0	(10,000,000)	
合　　計	116,669,000	0	(68,300,000)	(48,369,000)

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	29,492,987	70,937,202
建物付属設備	29,569,811	29,202,207	367,604
構築物	252,000	251,998	2
什器備品	5,067,390	3,631,337	1,436,053
ソフトウエア	595,944	327,767	268,177
合　　計	135,915,334	62,906,296	73,009,038

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,263,490	0	2,263,490
合　　計	2,263,490	0	2,263,490

附　属　明　細　書

１．特定資産の明細

（単位：円）

区　分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	5,738,900	7,737,000	5,738,900	7,737,000
	ＪＣ事業引当資産	35,940,000	27,012,000	22,320,000	40,632,000
	会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
	ＪＡ事業引当資産	0	10,000,000	0	10,000,000
合　計		99,978,900	44,749,000	28,058,900	116,669,000

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,738,900	1,998,100	0	0	7,737,000
合　計	5,738,900	1,998,100	0	0	7,737,000

2021年度　収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差異	備　　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	120,000	△ 80,000	
正会員	200,000	120,000	△ 80,000	
受取会費	21,580,000	19,155,000	△ 2,425,000	
正会員	19,500,000	17,165,000	△ 2,335,000	
賛助会員	2,080,000	1,990,000	△ 90,000	
事業収益	113,732,000	114,020,811	288,811	
調査・規格事業	0	333,000	333,000	ﾊﾟｰﾙｷｬﾝﾍﾟｰﾝ
資格付与事業	27,182,000	26,737,300	△ 444,700	検定･登録収入
人材育成事業	46,670,000	48,186,215	1,516,215	維持会費･通信教･技能
展示会事業	25,000,000	18,102,403	△ 6,897,597	JJF･IJT
コンクール事業	550,000	663,000	113,000	JA応募料
出版事業	9,350,000	9,839,952	489,952	JCﾃｷｽﾄ･用語事典
物品販売事業	3,880,000	4,292,388	412,388	PLｼｰﾙ･JCﾊﾞｯｼﾞ販売
共済事業	1,000,000	947,960	△ 52,040	福祉共済･PL共済
その他事業	100,000	4,918,593	4,818,593	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸﾗﾍﾟﾙﾋﾟﾝ
受取負担金	1,820,000	0	△ 1,820,000	懇親会収入
雑収益	0	58,924	58,924	
経常収益計	137,332,000	133,354,735	△ 3,977,265	
(2) 経常費用				
事業費	149,450,000	138,797,817	△ 10,652,183	
役員報酬	3,504,000	3,504,000	0	
給料手当	24,000,000	25,407,524	1,407,524	
福利厚生費	4,352,000	4,536,496	184,496	
会議費	820,000	206,103	△ 613,897	
旅費交通費	3,902,000	736,595	△ 3,165,405	
通信運搬費	10,314,000	9,576,602	△ 737,398	
減価償却費	2,960,000	3,019,133	59,133	
消耗什器備品費	240,000	232,919	△ 7,081	
消耗品費	8,888,000	12,008,097	3,120,097	
修繕費	240,000	0	△ 240,000	
印刷製本費	10,296,000	9,464,858	△ 831,142	
光熱水料費	880,000	975,048	95,048	
賃借料	5,174,000	5,054,726	△ 119,274	
保険料	1,914,000	1,738,042	△ 175,958	
諸謝金	2,410,000	2,361,750	△ 48,250	
租税公課	6,520,000	3,371,947	△ 3,148,053	
支払負担金	3,124,000	2,594,160	△ 529,840	
委託費	30,200,000	29,315,751	△ 884,249	
広告費	28,380,000	23,125,224	△ 5,254,776	
新聞図書費	296,000	281,098	△ 14,902	
支払手数料	696,000	1,068,998	372,998	
雑　　費	340,000	218,746	△ 121,254	

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差異	備　　考
管理費	22,872,000	18,294,301	△ 4,577,699	
役員報酬	876,000	876,000	0	
給料手当	6,000,000	6,351,881	351,881	
退職給付費用	1,860,000	1,998,100	138,100	
福利厚生費	1,088,000	1,134,124	46,124	
会議費	3,470,000	12,807	△ 3,457,193	
旅費交通費	2,990,000	2,277,308	△ 712,692	
通信運搬費	336,000	341,618	5,618	
減価償却費	740,000	754,784	14,784	
消耗什器備品費	60,000	58,230	△ 1,770	
消耗品費	282,000	299,433	17,433	
修繕費	60,000	0	△ 60,000	
印刷製本費	44,000	46,892	2,892	
光熱水料費	220,000	243,762	23,762	
賃借料	56,000	51,528	△ 4,472	
保険料	336,000	305,548	△ 30,452	
諸謝金	1,790,000	1,738,000	△ 52,000	
租税公課	1,630,000	842,789	△ 787,211	
支払負担金	176,000	136,640	△ 39,360	
支払寄付金	0	30,000	30,000	
委託費	590,000	528,533	△ 61,467	
新聞図書費	44,000	41,276	△ 2,724	
支払手数料	174,000	174,636	636	
雑費	50,000	50,412	412	
経常費用計	172,322,000	157,092,118	△ 15,229,882	
当期経常増減額	△ 34,990,000	△ 23,737,383	11,252,617	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 34,990,000	△ 23,737,383	11,252,617	
一般正味財産期首残高	700,467,889	700,467,889	0	
一般正味財産期末残高	665,477,889	676,730,506	11,252,617	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ正味財産期末残高	665,477,889	676,730,506	11,252,617	

2022年4月15日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会　長　　小 山　藤 太　殿

監事　近藤　　誠　　印

監事　梶　　芳道　　印

監査報告書

私たち監事は、当協会の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

２．監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（２）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間　　2021 年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1.　公益目的財産額	165,283,400 円	119,203,610 円
2.　当該事業年度の公益目的収支差額	36,257,839 円	30,626,130 円
（1）　前事業年度末日の公益目的収支差額	260,181,510 円	306,261,300 円
（2）　当該事業年度の公益目的支出の額	36,590,839 円	30,626,130 円
（3）　当該事業年度の実施事業収入の額	333,000 円	0 円
3.　当該事業年度末日の公益目的財産額	129,025,561 円	88,577,480 円

4.　計画と実績に乖離がある理由

　計画作成時点の見込みを上回った。

5.　計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日　　2025 年 3 月 31 日

2022年4月15日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会　長　　小 山　藤 太　殿

一般社団法人日本ジュエリー協会
監事　近藤　　誠　　印

監事　梶　　芳道　　印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

２．監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上